

津山市行財政改革運営指針

令和3年度 実行計画

令和3年3月24日 策定
(令和3年7月14日 改訂)

津山市行財政改革推進本部
令和3年8月2日

目 次

1	令和 3 年度 取組事項一覧	1
	（１）効果額反映を目指す取組事項	
	（２）事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項	
2	行革効果額について	2
	（１）行革効果額の説明	
	（２）行革効果額の種別	
3	令和 3 年度 取組事項個表	4
4	中長期目標	17
	（１）令和 3 年度行革効果額目標	
	（２）基金残高（推計値）	

1 令和3年度 取組事項一覧

(1) 効果額反映を目指す取組事項

体系	番号	取組事項	関係部署	備考	ページ
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	財産活用課 各公共施設所管課		4
	2	法定外公共物の売却	管理課		4
	3	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	行財政改革推進室 人事課		5
歳出見直しの推進	4	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	子育て推進課 ガイドブック掲載関係課		5
	5	事務事業の見直し	行財政改革推進室 財政課、各事業担当課		6
歳入確保の推進	6	普通財産等（未利用地）の売却	財産活用課		6
	7	広告事業収入の推進	財産活用課 秘書広報室、商業・交通政策課ほか		7
	8	公共施設へのネーミングライツの導入	財産活用課 各公共施設所管課		7
	9	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	商業・交通政策課 財政課		8
	10	企業版ふるさと納税の推進	みらいビジョン戦略室 推進交付金事業関係課		8

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

体系	番号	取組事項	関係部署	備考	ページ
行政経営改革の推進	11	押印の見直し	総務課		9
	12	電子決裁の推進	総務課		9
	13	マイナンバーカードの普及促進	市民窓口課		10
	14	行政手続・申請のオンライン化の導入	みらいビジョン戦略室 情報政策課、行財政改革推進室 ほか		10
	15	オンラインを活用した母子保健事業の実施	健康増進課		11
	16	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	こども保育課	追加	11
	17	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済の導入	みらいビジョン戦略室 市民窓口課、税制課	追加	12
	18	水道料金（下水道使用料）納入に係るスマートフォン決済の導入	水道局、下水道課		12
	19	人材育成事業	人事課		13
	20	在宅勤務（リモートワーク）の推進	人事課		13
	21	業務改善提案制度の再編と推進	行財政改革推進室		14
	22	場外施設の統廃合による更新費用の削減	水道局		14
歳出見直しの推進	23	ガラスハウスの利活用	財産活用課 行財政改革推進室		15
	24	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	都市計画課 財産活用課		15
歳入確保の推進	25	民間提案制度の推進	財産活用課 各公共施設所管課		16
	26	トライアルサウンディングの実施	財産活用課 各公共施設所管課		16

※なお、上記の取組事項によって行革効果額が発生した場合には、該当年度の効果額に反映します。

2 行革効果額について

(1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和3年度予算・決算及び令和4年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

○行革効果額の例

- ・歳入増の効果額

歳入増額＝効果額

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

- ・歳出減の効果額

- ①事業廃止の場合

廃止前の経費＝効果額

- ②事務事業の見直し等の場合

行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額

(2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果a	行財政改革の取組により、令和3年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果a	行財政改革の取組により、令和3年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果b	行財政改革の取組により、令和4年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果b	行財政改革の取組により、令和4年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和3年度新たに発生する効果額

令和3年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和2年度以前の行財政改革の取組等により、令和3年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和3年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別		行革効果額目標 対象年度			
		令和2年度	令和3年度		令和4年度
1	歳入効果a	取組	令和3年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額			反映	
2	歳出効果a	取組	令和3年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額			反映	
3	歳入効果b	取組	取組実施 → 歳入増	令和3年度取組事項 実施 → 歳入増	
	効果額		反映		反映
4	歳出効果b	取組	取組実施 → 歳出減	令和3年度取組事項 実施 → 歳出減	
	効果額		反映		反映
5	維持効果	これまでの取組	→		
	効果額		反映		反映

※用語の説明

○取組事項個表内の項目について

取組事項	取組の名称		新規	担当課		
				関係課		
体系	取組の体系を記載		完了年度		効果種別	効果額の種類と反映年度を記載
方針	取組事項に対する考え方や方向性を記載					
効果	取組事項の達成によって目指すべき姿を記載					
令和3年度	取組計画	具体的な取組内容を記載	評価指標			
			取組に対して評価を行う指標を記載			
			現状値		効果額目標	
			取組に対する評価指標の現状値	→	取組に対する評価指標の目標値	
次年度以降の取組の見通し	次年度以降の取組に対する考え方や予定等を記載					

3 令和3年度 取組事項個表

(1) 効果額反映を目指す取組事項

1

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課								
			関係課	各公共施設所管課								
			完了年度	あり（令和8年度以降）								
	体系	行政経営改革の推進 （1）－① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和4年度予算反映								
	方針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進により、維持管理コストの削減を図る。										
効果	・維持管理コストの削減による財政状況の改善 ・PPPによる公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上											
令和3年度	取組計画	- 公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進 - 省エネルギー化、高断熱化による光熱費の削減 - 財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施 - 個別施設に対する取組の推進（共同作業所・農機具保管庫、公民館分館など）	<table><tr><th colspan="2">評価指標</th></tr><tr><td colspan="2">公共施設の維持管理費に対する年間削減額</td></tr><tr><td>現状値（単位：千円）</td><td>効果額目標（単位：千円）</td></tr><tr><td>令和2年度実績効果額 22,041 （内容：維持管理・施設の省エネ化によるもの）</td><td>→ 27,000</td></tr></table>		評価指標		公共施設の維持管理費に対する年間削減額		現状値（単位：千円）	効果額目標（単位：千円）	令和2年度実績効果額 22,041 （内容：維持管理・施設の省エネ化によるもの）	→ 27,000
評価指標												
公共施設の維持管理費に対する年間削減額												
現状値（単位：千円）	効果額目標（単位：千円）											
令和2年度実績効果額 22,041 （内容：維持管理・施設の省エネ化によるもの）	→ 27,000											
次年度以降の取組の見通し		次年度以降もFMとPPPの推進により、維持管理費の削減を講じる。										

2

2	取組事項		法定外公共物の売却		担当課	管理課					
	体		系	行政経営改革の推進 (1)－①　ファシリティマネジメントの推進	関係課	－					
					完了年度	なし（恒常的取組）					
	方		針	地元の同意を得て隣接地権者への売却を推進する。	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映					
	効				果	・法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現 ・歳入の増加					
令和3年度	取組計画	・津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。 ・占用が判明した際には占用者等に積極的に買取を促す。				評価指標 売却収入額 <table><tr><td>現状値（単位：千円）</td><td rowspan="2">→</td><td>効果額目標（単位：千円）</td></tr><tr><td>年間平均売却額 （平成28年度～令和2年度） 3,800</td><td>3,800</td></tr></table>		現状値（単位：千円）	→	効果額目標（単位：千円）	年間平均売却額 （平成28年度～令和2年度） 3,800
現状値（単位：千円）	→	効果額目標（単位：千円）									
年間平均売却額 （平成28年度～令和2年度） 3,800		3,800									
次年度以降の取組の見通し		次年度以降も継続して実施									

(1) 効果額反映を目指す取組事項

3	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	目標修正	担当課	行財政改革推進室
	関係課	人事課		完了年度	なし(恒常的取組)
	体系	行政経営改革の推進 (1)ー⑤ 働き方改善の強化		効果種別	歳出効果a 令和3年度決算反映
	方針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。(共通取組事項:①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有)			
	効果	- ワーク・ライフ・バランスの実現 - 業務効率の向上 - 時間外労働の削減			
	令和3年度	取組計画	- 働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理 - 効率的な事務執行(業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化)の実施 - 所属長のマネジメント力の向上(時間外勤務命令の適正化)	評価指標 (i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額 現状値 (単位:千円) (i)令和2年度 平均92% (ii)年間平均削減額(平成28年度~令和2年度) 23,500 → 効果額目標 (単位:千円) (i)平均90%以上 (ii)25,000 修正前 20,000	
	次年度以降の取組の見通し	継続的に見直しを実施			

4

取組事項	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布		担当課	子育て推進課		
			関係課	ガイドブック掲載関係課		
			完了年度	あり（令和3年度）		
	体	系	歳出見直しの推進 （2）－① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	歳出効果a	
					令和3年度決算反映	
方	針	令和3年度は契約期間の最終年度となり、第3版として5,000部を発行する予定である。また、新たな契約期間において、発行を予定している令和5年度においても、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）への取組を継続的に行い、市の財政負担なしに子育て情報の発信を行っている。				
効	果	『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP方式により発行した場合、経費として必要となる2,130千円（単年度発行経費）が市の財政負担なしで発行できる。 - この事業の取組により、主として就学前の子どもがいる家庭に配布し、電子書籍も含め、子育て家庭向けの行政情報等の情報発信を行うことができる。				
令和3年度	取組計画	『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP方式により、市の財政負担なしで発行し、子育て家庭向けの行政情報等の情報発信を行う。	評価指標			
			事業費用を財政負担なしで発行			
			現状値	→	効果額目標（単位：千円）	
			令和3年5月発行 【取組完了】		2,130	
次年度以降の取組の見通し						

(1) 効果額反映を目指す取組事項

5

5	取組事項		事務事業の見直し	目標修正	担当課	行財政改革推進室								
					関係課	財政課、各事業担当課								
					完了年度	なし（恒常的取組）								
	体系		歳出見直しの推進 （2）－② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和4年度予算反映									
	方針		前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。											
効果		- 効率的な行政運営の実現 - 市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現 - 不断の見直しを通じた職員の意識改革												
令和3年度		取組計画	- 担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施 - 行革推進本部会議で見直し内容決定 - 対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。 - 個別見直しについて適宜実施	<table><tr><th colspan="2">評価指標</th></tr><tr><td colspan="2">事務事業の見直し対象歳出削減額</td></tr><tr><td>現状値（単位：千円）</td><td>効果額目標（単位：千円）</td></tr><tr><td>年間平均削減額 （平成28年度～令和2年度） 11,000</td><td>11,000</td></tr></table>			評価指標		事務事業の見直し対象歳出削減額		現状値（単位：千円）	効果額目標（単位：千円）	年間平均削減額 （平成28年度～令和2年度） 11,000	11,000
評価指標														
事務事業の見直し対象歳出削減額														
現状値（単位：千円）	効果額目標（単位：千円）													
年間平均削減額 （平成28年度～令和2年度） 11,000	11,000													
次年度以降の取組の見直し		<table><tr><td>継続的に不断の見直しを実施</td><td>修正前 10,000</td></tr></table>					継続的に不断の見直しを実施	修正前 10,000						
継続的に不断の見直しを実施	修正前 10,000													

6

6	取組事項		普通財産等（未利用地）の売却	担当課	財産活用課
	関係課			関係課	-
	完了年度			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体	系	歳入確保の推進 （3）－② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方針		管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。		
効果		・売却益の確保 ・税外収入の確保 ・自主財源の確保			
令和3年度	取組計画	・未利用地の売却 ・車両等の不要物品の売却		評価指標	
年間の売却金額					
		現状値（単位：千円）		効果額目標（単位：千円）	
		年間平均目標額 （平成28年度～令和2年度） 10,000	➡	10,000	
次年度以降の取組の見直し		売却財産の拡充を図る。			

(1) 効果額反映を目指す取組事項

7

取組事項	広告事業収入の推進		担当課	財産活用課	
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか	
			完了年度	あり（令和8年度以降）	
	体系	歳入確保の推進 （3）－④　その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a	
				令和3年度決算反映	
方針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。				
効果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保				
令和3年度	取組計画	・公用車、デジタルサイネージ等、更なる広告媒体の拡充を図る。	評価指標		
			年間の広告収入額		
			現状値（単位：千円）	→	効果額目標（単位：千円）
			年間平均収入額 （平成28年度～令和2年度） 5,800		7,000
次年度以降の取組の見通し		導入場所・媒体の拡充を図る。			

8

8	取組事項		公共施設へのネーミングライツの導入		担当課	財産活用課	
					関係課	各公共施設所管課	
					完了年度	あり（令和8年度以降）	
	体	系	歳入確保の推進 （3）－④ その他の歳入確保策		効果種別	歳入効果b 令和4年度予算反映	
	方針		体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。				
	効果		・税外収入の確保 ・自主財源の確保				
	令和3年度	取組計画	・スポーツセンター等へのネーミングライツの導入		評価指標		
				年間の命名権料			
				現状値（単位：千円）		効果額目標（単位：千円）	
				年間平均収入額 （平成28年度～令和2年度） 890	➡	1,050	
次年度以降の取組の見通し		導入施設の拡充を図る。					

(1) 効果額反映を目指す取組事項

9

9	取組事項		ふるさとサポート寄附金活用の取組強化		担当課	商業・交通政策課	
					関係課	財政課	
					完了年度	なし（恒常的取組）	
	体系		歳入確保の推進 （３）－④ その他の歳入確保策		効果種別	歳入効果a 令和３年度決算反映	
	方針		市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。				
効果		・ 寄附額の増加 ・ 津山市のPRによる観光客や移住者の増加					
令和３年度		取組計画	・ 東京・大阪・北海道などでのPR活動の実施 ・ 事業者訪問による新規返礼品開発		評価指標		
					ふるさとサポート寄附金収入による効果額		
					現状値（単位：千円）		→
		年間平均収入額 （平成28年度～令和２年度） 96,000		125,000			
次年度以降の取組の見通し		・ PR活動及び新規返礼品の充実により、寄附額の増加に努める。					

10

取組事項	企業版ふるさと納税の推進		担 当 課	みらいビジョン戦略室
			関 係 課	推進交付金事業関係課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体 系	歳入確保の推進	効果種別	歳入効果a
		（3）－④ その他の歳入確保策		令和3年度決算反映
方 針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。			
効 果	・財源の確保 ・併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり			
令和3年度	取組計画	・市外企業に寄附を依頼 ・企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加	評価指標	
			企業によるふるさと納税額	
			現状値（単位：千円）	効果額目標（単位：千円）
			令和2年度実績額 10,000	→ 2,000
次年度以降の取組の見通し		寄附の依頼件数やマッチングイベントへの参加回数を増やす。		

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

11

取組事項	押印の見直し		担当課	総務課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和3年度）
	体	系	(1) - ② 行政経営改革の推進	
			行政のデジタル化の推進	
方	針	法令等により押印が必要と定められている場合などを除き、申請書等への押印の必要性を精査し、見直しを実施する。		
効	果	・押印を見直すことで、行政手続の簡素化及び行政サービスの効率的な提供につながる。		
令和3年度	取組計画	・判断基準をもとに押印の見直しを行う。 ・広報紙やホームページを活用して押印の見直しについて周知を図る。 ・押印の見直しが適正に実施されているかを定期的にフォローアップする。	評価指標	
			判断基準に沿った押印の見直し	
			現状値	目標値
			見直し着手	→ 全事務の見直しにより、押印廃止できるものは全て実施
次年度以降の取組の見通し		・押印の見直しが適正に実施されているかを定期的にフォローアップする。		

12

取組事項	電子決裁の推進		担当課	総務課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体	系	(1) - ② 行政経営改革の推進	
			行政のデジタル化の推進	
方	針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。		
効	果	・文書の電子化による省スペース化 ・文書の劣化の防止 ・事務の迅速化及び効率化 ・新しい生活様式（テレワーク）への対応 ・非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止		
令和3年度	取組計画	・掲示板等により、電子決裁の具体的な事務事例を示すとともに、各課の電子決裁率を公表する。 (基本的に、電子で届いたものは電子決裁にするよう、各課に徹底する。)	評価指標	
			電子決裁率の向上	
			現状値	目標値
			令和3年6月末時点 電子決裁率 17.4%	→ 令和3年度末 電子決裁率 20%
次年度以降の取組の見通し		電子決裁率の目標を25%以上に高める。		

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

13

取組事項	マイナンバーカードの普及促進		担当課	市民窓口課		
			関係課	-		
			完了年度	あり（令和4年度）		
	体系	(1) - ② 行政経営改革の推進	行政のデジタル化の推進			
	方針	マイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、専用窓口を設置のうえ、令和4年度末を目標に全市民への取得促進を行う。				
効果	・住民票の写しや印鑑登録証明書をコンビニで取得できるため、窓口混雑の回避に繋がる。 ・今後、行政のオンライン化等を進めていく上での基盤に位置づけられており、スムーズな対応ができる。					
令和3年度	取組計画	・「地域に出向く」窓口サービスの実施 （公民館での出張申請サポート） ・企業連携窓口サービスの実施 （企業に出向いての出張申請サポート）	評価指標			
			マイナンバーカードの累計交付率			
			現状値		目標値	
			令和2年度末 カード交付率 23.3%	→	令和3年度末 カード交付率 66%	
次年度以降の取組の見通し		交付円滑化計画により、令和4年度末には累計交付率100%を目指す。				

14

取組事項	行政手続・申請のオンライン化の導入		担 当 課	みらいビジョン戦略室		
			関 係 課	情報政策課、行財政改革推進室 ほか		
			完了年度	あり（令和3年度）		
	体 系	(1)－② 行政経営改革の推進		行政のデジタル化の推進		
	方 針	岡山県の電子申請サービスやマイナポータルを活用し、身分証の提示など厳格な本人確認を求めない「届出関係」から電子申請の導入を進める。また、他自治体の事例を参考に、手数料等が発生しない手続や申請についての導入を検討する。				
効 果	・住民サービスの向上 ・窓口業務効率化、事務スピード向上 ・申込件数の増加					
令和3年度	取組計画	・電子申請を導入する行政手続きと担当部局の決定 ・電子申請による受付を開始 ・住民周知、電子申請の利用促進	評価指標			
			電子申請による受付を新たに開始			
			現状値		目標値	
			県の電子申請サービスを活用する手続件数 (8/2時点) 6件	→	10件を新規追加	
次年度以降の取組の見通し	厳格な本人確認を求める手続きや、手数料等が発生する手続きについて、電子申請の導入を検討					

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

15

15	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施		担当課	健康増進課	
				関係課	-	
				完了年度	なし（恒常的取組）	
	体系	（１）－② 行政経営改革の推進		行政のデジタル化の推進		
	方針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。				
効果	・ 気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上 ・ 画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。 ・ 直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上 ・ 対応する保健師・栄養士の負担軽減、業務の効率化					
令和3年度	取組計画	・ オンラインによる育児相談についてPRを実施 ・ 相談者からの希望に応じ、随時対応できる体制の整備	評価指標			
			オンライン相談対応件数			
			現状値		目標値	
			5件 （令和2年7月～令和3年3月）	→	年間72件	
次年度以降の取組の見通し	養育支援家庭等の継続した支援が必要なケースや各種教室についても、実施日を設けてオンラインでの対応も行う。					

16

16	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施		追加	担当課	こども保育課
					関係課	-
					完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	（１）－② 行政経営改革の推進		行政のデジタル化の推進		
	方針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。				
効果	・感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化 ・相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現 ・保護者の利便性の向上					
令和3年度	取組計画	・未導入施設への機器導入、設定、稼働 ・保護者へHP等を使った周知 ・オンラインを利用した相談やイベント申込み等の実績確認 ・市内6センター間の情報共有会議体の設置		評価指標		
				オンラインの利用者数		
				現状値		目標値
				導入に着手	→	延べ600人
	次年度以降の取組の見通し	地域子育て支援センター活動の広報・周知を図る。				

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

17

取組事項	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済の導入		追加	担当課	みらいビジョン戦略室
				関係課	市民窓口課、税制課
				完了年度	あり（令和4年度）
体系	（１）－② 行政経営改革の推進		行政のデジタル化の推進		
方針	キャッシュレス（以下「CL」と表記）特有の課題や、事務手順・規定など本市固有の課題を整理し、リーディングケースとして市民窓口課と税制課で扱う証明書等交付手数料の支払いにCLを導入する。その後、受益の範囲等を考慮しながら、施設利用料や入場料その他の手数料等に展開を図る。				
効果	・住民サービスの向上 ・窓口業務効率化、事務スピード向上				
令和3年度	取組計画	・導入対象の施設・自治体窓口と担当部局の決定 ・導入する決済手段の決定 ・加盟店手数料の会計処理の検討 ・決済事業者及び端末等の決定 ・予算要求と実際の導入	評価指標		
			市民窓口課、税制課で支払う交付手数料についてCLを開始		
			現状値		目標値
			導入に着手	→	令和3年度中に達成
次年度以降の取組の見通し		受益の範囲等を考慮しながら、施設利用料や入場料その他の手数料等に展開を図る。			

18

取組事項	水道料金（下水道使用料）納入に係るスマートフォン決済の導入		担当課	水道局
			関係課	下水道課
			完了年度	あり（令和3年度）
	体系	（１）－② 行政経営改革の推進	行政のデジタル化の推進	
方針	納入方法にスマートフォン決済を導入し、使用者のニーズに対応する。			
効果	・多様な支払方法を提示し、使用者ニーズに応えることで、サービスの向上につながる。			
令和3年度	取組計画	・スマートフォン決済導入に向け、先進事例の確認、課題整理 ・津山市水道事業会計規程、下水道事業会計規則の改正 ・決済方式の選定 ・代理収納業者との調整（導入開始時期、手数料単価の決定） ・納付書の様式変更等システム委託事業者との調整 ・導入にあたり広報媒体による使用者への周知の実施	評価指標	
			スマートフォン決済の導入	
			現状値	目標値
			令和3年7月1日から スマホ決済導入 【取組完了】	導入完了
次年度以降の取組の見通し		—		

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

19

令和3年度	取組事項	人材育成事業		担当課	人事課
				関係課	-
				完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	（１）－③ 行政経営改革の推進		職員の能力開発と人材育成	
	方針	【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員 【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場			
効果	・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の４つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。 ①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開②市民参加による街づくりの展開③コスト意識、経営感覚を持った行政運営④資質向上、職員の能力の最大限の発揮				
	令和3年度	取組計画	評価指標		
		・『津山市職員研修体系』を前提として、研修を実施 （基礎研修を柱として実務専門研修及び特別研修並びに派遣研修をバランスよく実施）	人事評価（能力評価）の４項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率		
			現状値		目標値
			令和２年度の各構成率 協調性42.3% 応対力40.2% 行動力38.2% 市民志向27.6%	→	令和３年度の各構成率 協調性47.3%以上 応対力45.2%以上 行動力43.2%以上 市民志向32.6%以上
	次年度以降の取組の見通し		・研修実績の整理、分析 ・研修計画の策定及び研修の実施		

20

取組事項	在宅勤務（リモートワーク）の推進		目標修正	担当課	人事課
				関係課	-
				完了年度	なし（恒常的取組）
	体	系	（１）－⑤ 行政経営改革の推進		働き方改善の強化
	方	針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
効	果	・ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。 ・また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。			
令和 3 年度	取組計画	在宅勤務（リモートワーク）の具体的な活用例等を紹介しながら周知を図る。	評価指標		
			在宅勤務実施部署数		
			現状値		目標値
			27部署 （令和3年6月末時点）	→	令和3年度末までに 30部署
次年度以降の取組の見通し		普及に向けた継続的な周知 活用可能な業務等の研究		修正前 15部署	

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

21

取組事項	業務改善提案制度の再編と推進		担当課	行財政改革推進室		
			関係課	-		
			完了年度	あり（令和3年度）		
	体系	（１）－⑤ 行政経営改革の推進	働き方改善の強化			
	方針	従来の「職員改善提案」に加えて、現場にいる職員自らが、業務の進め方や職場環境を改めて見つめ直し、職場単位で改善の取組を実践する新規項目として「業務改善活動」を設定。今後は２種類の業務改善提案制度を通じて事務の効率化と職員の意識改革を推進していく。				
効果	・ 事務効率化や経費節減、業務能率の実現 ・ 組織内コミュニケーションの促進 ・ 市民サービスの向上					
令和3年度	取組計画	・ 新制度案の策定 ・ 業務改善提案要綱の改定 ・ 新制度に基づく業務改善提案制度の実施	評価指標			
			新制度による業務改善件数			
			現状値		目標値	
			年間平均提案数 （平成28年度～令和2年度） 10件	→	30件	
次年度以降の取組の見通し		・ 再編後の制度による取組の定着 ・ 目標値の増加				

22	取組事項		場外施設の統廃合による更新費用の削減		担当課	水道局	
					関係課	-	
					完了年度	あり（令和7年度）	
	体系		(1)－① 行政経営改革の推進		ファシリティマネジメントの推進		
	方針		現時点で統廃合を行える可能性のある4施設（宮部下配水池・宮部下ポンプ施設・下高倉配水池・下高倉ポンプ施設）について、具体的な事業計画を策定し、順次施設の統廃合を行う。				
効果		・施設の更新費用ならびに維持管理費の大幅な削減が可能になる。					
令和3年度	取組計画		・現地調査の実施 ・施設の統廃合に係る方向性の検討 ・事業計画の策定	評価指標			
				事業計画の策定			
				現状値		目標値	
				取組に着手	→	策定完了	
次年度以降の取組の見通し		令和5年度の事業実施に向けて事前準備ならびに必要な工事を行う。					

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化を目指す取組事項

23

取組事項	ガラスハウスの利活用			担当課	財産活用課	
				関係課	行財政改革推進室	
				完了年度	あり（令和4年度）	
	体	系	（2）－① 歳出見直しの推進	民間活力、公民連携の取組強化		
方	針	令和3年3月末をもって公共としてのプール運営を終了し、既存施設を活用した民間事業者の自由な提案により、収益性の高い独立採算運営の施設に再生する。				
効	果	- 年間1.1億円の指定管理料の削減 - 公民連携による収益性の高いビジネスモデルの導入による持続可能な施設運営の実現				
令和3年度	取組計画	- RO＋コンセッションを組み合わせたPFI方式による事業者公募及び選定 - 事業者による施設改修計画の策定 - 事業者による改修工事の開始	評価指標			
			公民連携による事業推進			
			現状値		目標値	
			事業者公募及び選定	→	事業者選定 施設改修工事の着手	
次年度以降の取組の見通し		改修工事の完了次第、事業者による施設の独立採算運営を開始する。				

24

取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入		担当課	都市計画課		
			関係課	財産活用課		
			完了年度	あり（令和6年度）		
	体	系	(2) - ① 歳出見直しの推進		民間活力、公民連携の取組強化	
方	針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。				
効	果	- 利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出 - 維持管理経費の確保				
令和3年度	取組計画	指定管理者制度を含めた民間活力導入の計画策定	評価指標			
			施設運営方法の方向性の決定			
			現状値		目標値	
			検討	→	方向性の決定	
次年度以降の取組の見通し		民間からの事業提案の募集				

(2) 事務の効率化・行政資源の最適化に関する取組事項

25

取組事項	民間提案制度の推進		担当課	財産活用課		
			関係課	各公共施設所管課		
			完了年度	あり（令和8年度以降）		
	体	系	(3)－② 歳入確保の推進		公有財産の有効活用	
	方	針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。			
	効	果	・低未利用公共施設の利活用と収益の確保 ・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上 ・維持管理コストの削減による財政状況の改善			
令和3年度	取組計画	・新規提案の募集 ・採択事業の実施 1.旧東幼稚園の利活用事業 2.旧田呂幼稚園の利活用事業 3.街路灯一斉LED化事業 4.デジタルサイネージ（行政情報） 5.デジタルサイネージ（多言語観光案内） 6.デジタルサイネージ（AED付広告）	評価指標			
			年間の事業実施件数			
			現状値		目標値	
			令和元年度1件実施 令和2年度2件実施	→	6件以上実施	
次年度以降の取組の見通し		・新規提案の募集 ・採択事業の実施				

26

取組事項	トライアルサウンディングの実施		担当課	財産活用課	
			関係課	各公共施設所管課	
			完了年度	あり（令和8年度以降）	
(3)－② 歳入確保の推進		公有財産の有効活用			
方針	市が保有する公共施設等の暫定利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間、実際に使用してもらうことにより、その市場性やニーズを把握する。本格的な民間の利活用に向けて、その潜在性や課題を整理し、公共施設への民間参入を促す。				
効果	・公共空間の魅力向上 ・公共空間への民間活力導入				
令和3年度	取組計画	・グリーンヒルズ津山での提案募集と事業実施 ・その他の施設への拡充の検討	評価指標		
			年間の事業実施件数		
			現状値		目標値
			令和2年度3件実施	→	3件以上実施
次年度以降の取組の見通し		・新規公共施設の募集 ・事業実施			

4 中長期目標

(1) 令和3年度行革効果額目標

①令和3年度行革効果額目標（令和3年度予算決算反映）

体系	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	140,000
歳出見直しの推進	20,000
歳入確保の推進	140,000
合計	300,000

②令和3年度取組事項による効果額目標一覧

体系	番号	取組事項	効果反映	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	令和4年度予算	27,000
	2	法定外公共物の売却	令和3年度決算	3,800
	3	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	令和3年度決算	25,000
歳出見直しの推進	4	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	令和3年度決算	2,130
	5	事務事業の見直し	令和4年度予算	11,000
歳入確保の推進	6	普通財産等（未利用地）の売却	令和3年度決算	10,000
	7	広告事業収入の推進	令和3年度決算	7,000
	8	公共施設へのネーミングライツの導入	令和4年度予算	1,050
	9	ふるさとサポート寄附金活用取組強化	令和3年度決算	125,000
	10	企業版ふるさと納税の推進	令和3年度決算	2,000
合計				213,980
			〔うち令和3年度決算反映分合計〕	174,930

③令和2年度取組による行革効果のうち、令和3年度予算に反映された行革効果額

体系	令和2年度行財政改革の主な取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・指定管理者制度の廃止：ガラスハウス ・自治体クラウドの取組	110,700
歳出見直しの推進	・事務事業の見直し等による令和3年度予算削減	18,500
歳入確保の推進	・ネーミングライツの導入 ・民間提案制度による財産賃借料	1,600
合計		130,800

(2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,370,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和2年11月ローリング）」に基づく金額です。

なお、今後のローリング結果によって、推計値は毎年変動するため、変動後の金額は今後の実行計画の中で掲載します。

津山市行財政改革運営指針
令和 3 年度実行計画

策定 令和 3 年 3 月
改訂 令和 3 年 7 月
発行 津山市
〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地
作成 津山市総務部行財政改革推進室
電話 0868-32-2028